

人文学部 教職課程（教育職員免許状の取得）

1. 教職課程について

学校（小学校、中学校、高校など）の先生（教諭・講師など、教育職員）になるには、それにふさわしい教育職員免許状を取得し、加えて、教員採用試験に合格し採用されなければならない。この教育職員免許状を取得するための課程を「教職課程」と呼ぶ。

一般に大学は、教員養成を目的とする課程に限らず、多様な目的の課程において、その専門性に応じた教職課程をつくり、国の認定を受け、教員養成を行うことができる（開放制の原則）。

本学では、教職課程を認定された学科（専攻）に入学した学生が、以下のとおり、1年次春学期に当該教職課程の履修を登録し、指定された科目と単位数を修得、さらにその学士課程を修め、基礎資格を得ることで、当該の教育職員免許状授与資格を得ることができる。この授与資格をもとに、都道府県の教育委員会に申請して、その免許状が授与される。

免許状の取得は、教職に就くために必要な条件であるが、それだけでは教員になれない。教員になるためには、教員採用試験に合格し採用される必要がある。

そのため、教員を志す者は、広く教養科目を履修し、教職課程の科目においても優秀な成績をあげるよう努力しなければならない。

2. 取得可能な免許状について

学 科	免許状の種類
日本語日本文化学科	中学校教諭一種免許状（国語） 高等学校教諭一種免許状（国語）
英語英米文化学科	中学校教諭一種免許状（英語） 高等学校教諭一種免許状（英語）
コミュニケーション学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（公民）
心理学科	高等学校教諭一種免許状（公民）
歴史地理学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）

3. 免許状取得のための基礎資格と法定必要単位数について

	基礎資格	教科及び教科の指導法に関する科目	「教育の基礎的理解に関する科目」等	大学が独自に設定する科目	教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目
中 学	学士の学位を有すること	28単位以上	27単位以上	4単位以上	8単位以上
高 校	学士の学位を有すること	24単位以上	23単位以上	12単位以上	

4. 人文学部において免許状取得に必要な最低修得単位数について

本学では「大学が独自に設定する科目」の開設がないため、前表に記載している「大学が独自に設定する科目」の単位数は、「教科及び教科の指導法に関する科目」「『教育の基礎的理解に関する科目』等」の必要単位数を超えて修得した単位数をもって充てるものとする。

免許種	対象学科	基礎資格	必要な科目および単位数		
			専 門 科 目	教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	
免許状 (国語) 中学校教諭一種	日本語日本文化学科	学士	教科及び教科の指導法に関する科目 28単位以上	合計 59単位以上	日本国憲法 2単位以上 体育 2単位以上 外国語コミュニケーション 2単位以上 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作 2単位以上
			「教育の基礎的理解に関する科目」等 27単位以上		
免許状 (英語) 中学校教諭一種	英語英米文化学科	学士	教科及び教科の指導法に関する科目 28単位以上	合計 59単位以上	日本国憲法 2単位以上 体育 2単位以上 外国語コミュニケーション 2単位以上 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作 2単位以上
			「教育の基礎的理解に関する科目」等 27単位以上		
免許状 (社会) 中学校教諭一種	コミュニケーション学科	学士	教科及び教科の指導法に関する科目 28単位以上	合計 59単位以上	日本国憲法 2単位以上 体育 2単位以上 外国語コミュニケーション 2単位以上 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作 2単位以上
			「教育の基礎的理解に関する科目」等 27単位以上		
免許状 (社会) 中学校教諭一種	歴史地理学科	学士	教科及び教科の指導法に関する科目 30単位以上	合計 59単位以上	日本国憲法 2単位以上 体育 2単位以上 外国語コミュニケーション 2単位以上 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作 2単位以上
			「教育の基礎的理解に関する科目」等 27単位以上		
免許状 (国語) 高等学校教諭一種	日本語日本文化学科	学士	教科及び教科の指導法に関する科目 24単位以上	合計 59単位以上	日本国憲法 2単位以上 体育 2単位以上 外国語コミュニケーション 2単位以上 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作 2単位以上
			「教育の基礎的理解に関する科目」等 23単位以上		
免許状 (英語) 高等学校教諭一種	英語英米文化学科	学士	教科及び教科の指導法に関する科目 24単位以上	合計 59単位以上	日本国憲法 2単位以上 体育 2単位以上 外国語コミュニケーション 2単位以上 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作 2単位以上
			「教育の基礎的理解に関する科目」等 23単位以上		
免許状 (公民) 高等学校教諭一種	コミュニケーション学科	学士	教科及び教科の指導法に関する科目 24単位以上	合計 59単位以上	日本国憲法 2単位以上 体育 2単位以上 外国語コミュニケーション 2単位以上 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作 2単位以上
	心理学科		「教育の基礎的理解に関する科目」等 23単位以上		
免許状 (地理歴史) 高等学校教諭一種	歴史地理学科	学士	教科及び教科の指導法に関する科目 24単位以上	合計 59単位以上	日本国憲法 2単位以上 体育 2単位以上 外国語コミュニケーション 2単位以上 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作 2単位以上
			「教育の基礎的理解に関する科目」等 23単位以上		

5. 教職課程の履修について

教職課程の履修は、1年次春学期に「教職課程履修の登録」、進級時に「教職課程履修の継続」を申請し、認められることによって可能になる。教職課程の履修に求められる条件等や履修上の注意事項の主なものを下にあげる。

(1) 教職課程履修の登録には、次の条件をすべて満たしている必要がある。

- ① 教師になる意志があること。
- ② 1年次5～6月の教職課程履修登録説明会に出席していること。
- ③ 期日までに教職課程受講料（登録費）10,000円を納め、教職課程の履修登録手続を完了していること。

登録は1年次春学期のこの機会に限る。登録説明会については、掲示板等に公示する。

(2) 進級時、教職課程履修の継続には、次の条件をすべて満たしている必要がある。

- ① 教師になる意志があること。
- ② 各学科が定める履修継続条件（通算GPA等。教職課程履修登録説明会で配布）。
- ③ 教職課程ガイダンスや事前指導にすべて出席していること。
- ④ 期日までに教職課程履修継続申請書を提出していること。

(3) 4年次に教育実習を履修する者は、次の要件をすべて満たしている必要がある。

- ① 卒業見込みが確実であること。
- ② 原則として、3年次終了までに、履修すべき「『教育の基礎的理解に関する科目』等」および「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の必修科目をすべて修得していること。

(4) その他、次の事項について、注意して履修すること。

- ① 「『教育の基礎的理解に関する科目』等」「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」、および「教科に関する専門的事項」の内「職業指導（工業）」「職業指導（農業）」「職業指導（商業）」「情報と職業」は、「卒業に必要な単位数」および「履修単位数の上限」に算入されない。
- ② 上記以外の「教科に関する専門的事項」および「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」は、「卒業に必要な単位数」および「履修単位数の上限」に算入される。

●現代教育学部の科目について

現代教育学部の教職課程で開設されている科目は、現代教育学部で取得可能な幼稚園教諭・小学校教諭・特別支援学校教諭・中学校教諭（理科・国語・数学）の教育職員免許状取得のために開設されている科目である。所属学部で取得可能な教育職員免許状取得のための科目として単位を認めることはできない。

必ず、所属学部で開設されている科目を履修すること。

6. 必要単位数の詳細について

<教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目>

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等		本学における開設授業科目等			
科目	単位数	授業科目	単位数	教職課程必修科目	備考
日本国憲法	2	日本の憲法	2	○	
体育	2	健康科学	1	○	
		スポーツ A	1		
		スポーツ B	1		
		スポーツ C	1		
外国語コミュニケーション	2	英語スキル I	1		同一言語の科目を2単位修得すること
		英語スキル II	1		
		英語スキル III	1		
		英語スキル IV	1		
		ドイツ語入門 I	1		
		ドイツ語入門 II	1		
		フランス語入門 I	1		
		フランス語入門 II	1		
		中国語入門 I	1		
		中国語入門 II	1		
		スペイン語入門 I	1		
		スペイン語入門 II	1		
		ポルトガル語入門 I	1		
		ポルトガル語入門 II	1		
		韓国語入門 I	1		
		韓国語入門 II	1		
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報スキル入門	2		
		情報スキル活用	2		
合計	8	最低修得単位数	8		

人文学部

<「教育の基礎的理解に関する科目」等>

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等				本学における開設授業科目等																
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数		授 業 科 目	単位数		教職課程必修科目	毎週授業時間割								備考				
		中学	高校		中学	高校		I		II		III		IV						
								1	2	3	4	5	6	7	8					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	10	教育原論	2	2	○		2											
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）			2	2	○	2													
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）			2	2	○				2										
	学校教育社会論			2	2	○	2													
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程			1	1	○				1										
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解			1	1	○					1									
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）			2	2	○				2										
道徳、総合的な学習の時間等に関する科目	道徳の理論及び指導法	10	8	道徳教育の方法	2	-	○					2					※1			
	総合的な学習（探究）の時間の指導法			1	1	○				1										
	特別活動の指導法			1	1	○						1								
	教育の方法及び技術			2	2	○				2										
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法																			
	生徒指導の理論及び方法			2	2	○				2										
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法																			
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	2	2	○				2													
学校教育相談																				
教育実践に関する科目	教育実習	5	3	教育実習A	-	3	○										※2			
				教育実習B	5	-	○										※3			
	教職実践演習	2	2	教職実践演習（中・高）	2	2	○									2				
合 計		27	23	最低修得単位数	29	25														

※1 「道徳教育の方法」は、中免の取得希望者のみ必修。

※2 「教育実習A」は、4年次集中科目であり、高免のみの取得希望者は必修。

※3 「教育実習B」は、4年次集中科目であり、中免のみ、または中免・高免の両方の取得希望者は必修。

● 中免の取得希望者は、3年次に実施される「介護等体験」に参加する必要がある。

● 「教育の基礎的理解に関する科目」等は、「卒業に必要な単位数」および「履修単位数の上限」に算入されない。

人文学部

<「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の詳細について>

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等				本学における開設授業科目等																		
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数		授 業 科 目	単位数		教職課程必修科目	毎週授業時間割								備考						
		中学	高校		中学	高校		I		II		III		IV								
								1	2	3	4	5	6	7	8							
教科及び教科の指導法に関する科目	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	8	4	国語科教育法A I	2	2	○						2									
				国語科教育法A II	2	2	○								2							
				国語科教育法B I	2	—	○								2							
				国語科教育法B II	2	—	○									2						
				英語科教育法A I	2	2	○								2							
				英語科教育法A II	2	2	○										2					
				英語科教育法B I	2	—	○									2						
				英語科教育法B II	2	—	○											2				
				社会科・公民科教育法 I	2	2	○									2						
				社会科・公民科教育法 II	2	2	○											2				
				社会科・地理歴史科教育法 I	2	2	○									2						
				社会科・地理歴史科教育法 II	2	2	○											2				

※ 各教科の指導法は取得しようとする免許状の教科ごとに履修すること。また、中学校は8単位必修、高校は4単位必修。

- 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」は「卒業に必要な単位数」および「履修単位数の上限」に算入されない。

<教科及び教科の指導法に関する科目>

日本語日文化学科「国語」(中学・高校)

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学における開設授業科目等				
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数		授業科目	単位数		義読修科目
		中学	高校		中学	高校	
教科及び教科の指導法に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	20	20	日本語学入門A	2	2	○
				日本語学入門B	2	2	
				日本語講義A	2	2	○
				日本語講義B	2	2	
				日本語の歴史	2	2	
				日本語研究史	2	2	
				日本語学演習A	1	1	
				日本語学演習B	1	1	
				日本文学入門A	2	2	
				日本文学入門B	2	2	
	近現代文学講読A	2	2	○			
	近現代文学講読B	2	2				
	古典文学講読A	2	2	○			
	古典文学講読B	2	2				
	日本文学史A	2	2	○			
	日本文学史B	2	2	○			
	古典文学講義A	2	2				
	古典文学講義B	2	2				
	近現代文学講義A	2	2				
	近現代文学講義B	2	2				
日本文学特講A	2	2					
日本文学特講B	2	2					
日本文学演習A	1	1					
日本文学演習B	1	1					
漢文学			漢文学	2	2	○	
			中国文学	2	2		
書道(書写を中心とする。)			書道A	2	-	○	
			書道B	2	-		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	8	4	国語科教育法A I	2	2	○	
			国語科教育法A II	2	2	○	
			国語科教育法B I	2	-	○	
			国語科教育法B II	2	-	○	
合計	28	24	最低修得単位数	28	24		

- ※ 「書道(書写を中心とする。)」は中免のみ。
- ※ 「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の開講期等の詳細についてはP. 64を参照。
- 授業科目の下線は一般的包括的な科目を指す。

英語英米文化学科「英語」(中学・高校)

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学における開設授業科目等				
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数		授業科目	単位数		義読修科目
		中学	高校		中学	高校	
教科及び教科の指導法に関する科目	英語学	20	20	言語学入門A	2	2	○
				言語学入門B	2	2	○
				英語の発音A	2	2	
				英語の発音B	2	2	
				応用言語学A	2	2	
				応用言語学B	2	2	
				英語のしくみA	2	2	
				英語のしくみB	2	2	
				英米の文学A	2	2	○
				英米の文学B	2	2	
	英語文学			Integrated English A	2	2	○
				Integrated English B	2	2	○
				Integrated English C	2	2	
				Integrated English D	2	2	
	英語コミュニケーション	20	20	English for Academic Purposes A	2	2	
				English for Academic Purposes B	2	2	
				Academic Writing A	1	1	
				Academic Writing B	1	1	
	異文化理解	20	20	英米の歴史と社会A	2	2	
				英米の歴史と社会B	2	2	
日・欧・米比較文化論A				2	2		
日・欧・米比較文化論B				2	2		
異文化コミュニケーション論A				2	2	○	
異文化コミュニケーション論B				2	2	○	
英語で学ぶアメリカ事情				2	2		
英語で学ぶイギリス事情				2	2		
英米の文化A				2	2		
英米の文化B				2	2		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	8	4	英語科教育法A I	2	2	○	
			英語科教育法A II	2	2	○	
			英語科教育法B I	2	-	○	
			英語科教育法B II	2	-	○	
合計	28	24	最低修得単位数	28	24		

- ※ 「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の開講期等の詳細についてはP. 64を参照。
- 授業科目の下線は一般的包括的な科目を指す。

コミュニケーション学科「社会」(中学)

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学における開設授業科目等		
科目	各科目に含めること が必要な事項	単位数	授 業 科 目	単位数	義 選 修 科 目
		中学		中学	
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	20	世界の <u>中の日本(歴史)</u>	2	○
			メディア文化史	2	
			女性の歴史	2	
			技術の歴史	2	
			アジアの歴史A	2	
			ヨーロッパの歴史	2	
	地理学(地誌を含む。)	20	<u>地域と環境</u>	2	○
			日本地誌	2	○
			<u>地域と都市</u>	2	○
	「法律学、政治学」	20	法学概論	2	○
			政治学概論	2	○
	「社会学、経済学」	20	社会学	2	○
			比較文化論	2	
			映画と社会	2	
			文化情報アーカイブ論	2	
			映像情報デザインC	2	
			社会とことば	2	
			談話分析	2	
			広告と表現	2	
			メディア論	2	
経済学概論			2	○	
地域とメディア			2		
メディア・クリティシズムA			2		
メディア・クリティシズムB	2				
社会の心理	2				
取材学	2				
言語情報デザインB	2				
「哲学、倫理学、宗教学」	20	<u>メディアの法と倫理</u>	2	○	
		行動科学A	2		
		行動科学B	2		
		現代思想	2		
		哲学概論	2	○	
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	8	社会科・公民科教育法Ⅰ	2	○	
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2	○	
		社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	○	
		社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	○	
合 計		28	最低修得単位数	28	

※ 「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の開講期等の詳細についてはP. 64を参照。

● 授業科目の下線は一般的包括的な科目を指す。

コミュニケーション学科「公民」(高校)

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学における開設授業科目等		
科目	各科目に含めること が必要な事項	単位数	授 業 科 目	単位数	義 選 修 科 目
		高校		高校	
教科及び教科の指導法に関する科目	「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	20	法学概論	2	○
			政治学概論	2	○
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	20	<u>社会学</u>	2	○
			比較文化論	2	
			メディア論	2	
			地域とメディア	2	
			映画と社会	2	
			文化情報アーカイブ論	2	
			映像情報デザインC	2	
			社会とことば	2	
			談話分析	2	
			広告と表現	2	
			経済学概論	2	○
			メディア・クリティシズムA	2	
			メディア・クリティシズムB	2	
			社会の心理	2	
			取材学	2	
			言語情報デザインB	2	
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	20	<u>メディアの法と倫理</u>	2	○
			<u>心理学</u>	2	○
行動科学A			2		
行動科学B			2		
現代思想			2		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4	<u>哲学概論</u>	2	○	
		社会科・公民科教育法Ⅰ	2	○	
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4	社会科・公民科教育法Ⅱ	2	○	
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2	○	
合 計		24	最低修得単位数	24	

※ 「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の開講期等の詳細についてはP. 64を参照。

● 授業科目の下線は一般的包括的な科目を指す。

心理学科「公民」(高校)

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学における開設授業科目等		
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数	授業科目	単位数	義釋 修得科目
		高校		高校	
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	20	法学概論	2	○
			政治学概論	2	○
		文化心理学	2		
		社会・集団・家族心理学	2	○	
		健康・医療心理学	2		
		社会学	2	○	
		現代社会と福祉	2		
		経済学概論	2	○	
		心理学概論	2		
		心理学統計法	2		
	心理学統計法応用	2			
	心理データ解析A	2			
	心理データ解析B	2			
	学習・言語心理学	2			
	知覚・認知心理学	2			
	教育・学校心理学	2			
	感情・人格心理学	2			
	臨床心理学概論	2			
	心理学ゼミナールⅠ	1			
	心理学ゼミナールⅡ	1			
行動科学A	2				
行動科学B	2				
哲学概論	2	○			
表現と倫理	2				
現代思想	2				
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4	社会科・公民科教育法Ⅰ	2	○	
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2	○	
合計	24	最低修得単位数	24		

※ 「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の開講期等の詳細についてはP. 64を参照。

● 授業科目の下線は一般的包括的な科目を指す。

歴史地理学科「社会」(中学)

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学における開設授業科目等		
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数	授業科目	単位数	義釋 修得科目
		中学		中学	
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	20	歴史学への案内	2	
			文献講読の基礎	2	
			歴史学の方法	2	
			<u>世界の中の日本B(歴史)</u>	2	○
			<u>日本とアジアB(歴史)</u>	2	○
			日本の古代	2	
			日本の中世	2	
			日本の近世	2	
			日本の近代	2	
			日本の現代	2	
			思想史	2	
			アジアの歴史A	2	
			アジアの歴史B	2	
			アメリカの歴史	2	○
			<u>ヨーロッパの歴史A</u>	2	○
			<u>ヨーロッパの歴史B</u>	2	
			技術の歴史	2	
			女性の歴史	2	
			郷土の歴史	2	
			歴史学特殊講義A	2	
			歴史学特殊講義B	2	
			歴史学特殊講義C	2	
			歴史学特殊講義D	2	
			日本史の文献を読むA	2	
			日本史の文献を読むB	2	
			日本思想史の文献を読む	2	
			アジア史の文献を読むA	2	
			アジア史の文献を読むB	2	
			アメリカ史の文献を読む	2	
			ヨーロッパ史の文献を読むA	2	
			ヨーロッパ史の文献を読むB	2	
			技術から歴史を語る	2	
			美術から歴史を語る	2	
			史科学	2	
			史料調査方法論	2	
	考古学A	2			
	考古学B	2			
	地理学(地誌を含む。)	地理学への案内	2		
		地域調査の基礎	2		
		<u>世界の中の日本A(地理)</u>	2	○	
		現代日本の地域性	2		
		日本とアジアA(地理)	2		
		地域と歴史	2		
		地域と都市	2		
	地域と経済	2			
	地域と情報	2			
	地域と環境	2			
	地理学特殊講義A	2			
	地理学特殊講義B	2			
	地理学特殊講義C	2			
日本地誌	2	○			
アジア地誌	2	○			
世界地誌	2	○			
「法学、政治学」	法学概論	2	○		
	政治学概論	2	○		
「社会学、経済学」	経済学概論	2	○		
	比較文化論	2			
	社会学	2			
	民俗学入門A	2			
民俗学入門B	2				
「哲学、倫理学、宗教学」	現代と心	2	○		
	行動科学Ⅰ	2			
	行動科学Ⅱ	2			
	表現と倫理	2			
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	8	社会科・公民科教育法Ⅰ	2	○	
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2	○	
社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	○			
社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	○			
合計	28	最低修得単位数	30		

※ 「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の開講期等の詳細についてはP. 64を参照。

● 授業科目の下線は一般的包括的な科目を指す。

歴史地理学科「地理歴史」(高校)

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学における開設授業科目等			
科目	各科目に含めること が必要な事項	単位数	授 業 科 目	単位数	教 養 修 得 目 録	
		高校		高校		
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	20	歴史学への案内	2	○	
			文献講読の基礎	2		
			歴史学の方法	2		
			世界の中の日本B(歴史)	2		
			日本の古代	2		
			日本の中世	2		
			日本の近世	2		
			日本の近代	2		
			日本の現代	2		
			思想史	2		
			郷土の歴史	2		
			日本史の文献を読むA	2		
			日本史の文献を読むB	2		
			日本思想史の文献を読む	2		
			史料学	2		
			史料調査方法論	2		
			考古学A	2		
			考古学B	2		
	外国史	20	20	日本とアジアB(歴史)	2	○
				アジアの歴史A	2	
				アジアの歴史B	2	
				アメリカの歴史	2	
				ヨーロッパの歴史A	2	
				ヨーロッパの歴史B	2	
				技術の歴史	2	
				女性の歴史	2	
				歴史学特殊講義A	2	
				歴史学特殊講義B	2	
				歴史学特殊講義C	2	
				歴史学特殊講義D	2	
				アジア史の文献を読むA	2	
				アジア史の文献を読むB	2	
				アメリカ史の文献を読む	2	
				ヨーロッパ史の文献を読むA	2	
				ヨーロッパ史の文献を読むB	2	
				技術から歴史を探る	2	
美術から歴史を探る	2					
人文地理学・自然地理学	20	20	地理学への案内	2	○	
			地域調査の基礎	2		
			世界の中の日本A(地理)	2		
			現代日本の地域性	2		
			日本とアジアA(地理)	2		
			地域と歴史	2		
			地域と都市	2		
			地域と経済	2		
			地域と情報	2		
			地域と環境	2		
			地理学特殊講義A	2		
			地理学特殊講義B	2		
地理学特殊講義C	2					
地誌	20	20	日本地誌	2	○	
			アジア地誌	2		
			世界地誌	2		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4	4	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	○	
			社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2		
合 計		24	最低修得単位数	24		

※ 「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の開講期等の詳細についてはP.64を参照。

● 授業科目の下線は一般的包括的な科目を指す。